

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	D 建設・整備事業
事務事業名	築港天美線				シート番号	019-042
担当部署名	建設	局	道路	部	道路計画	課 評価責任者(課長名) 柿本

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	6	まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます	後期実施計画の位置付け
			施策	3	利便性向上に向けた総合的な交通ネットワークの形成	有
	2	事業開始年度	平成 21 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	道路法・都市計画法			
	4	関連計画	堺市都市計画道路整備プログラム、堺臨海部再生・創造ビジョン、堺市都市計画マスタープラン、堺市地域防災計画、			
5	事業実施の経緯	大型車の通行が多いうえに、堺浜地区の開発や阪神高速道路大和川線の開通により、交通量の増加が予測されることから、道路環境の改善が必要である。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	道路利用者・災害時における避難者・被災者			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	道路拡幅により交差点部の付加レーン等車線数を増やすことで交通混雑を緩和し、交通環境の改善を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	都市計画決定: 昭和21年5月22日 事業区間: 堺区三宝町 路線延長: L=650m 道路幅員: W=25m(現道20m、北側片側拡幅) 車線数: 2車線 令和元年度は、土地売却に必要な測量並びに事業に伴う電柱移設を負担金により実施した。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
		業務の受注者、関西電力株式会社				

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	104,911	98,301	106,211	51,640	4,200	154	700
	主なる事業費内訳								
	工事費	千円	1,500					0	300
	用地費	千円	100,000	96,460	100,000	50,929		0	
	委託費他	千円	3,411	1,841	6,211	711	4,200	154	400
	財源内訳								
	国・府支出金	千円	50,000	48,066	52,100	23,000	1,600	0	
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円								
市債	千円	45,000	43,200	46,800	25,100	1,400	0		
その他()	千円								
一般財源	千円	9,911	7,035	7,311	3,540	1,200	154	700	
12	人件費 (b)	千円	6,026	5,206	6,846	6,586	4,676	6,806	3,651
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	110,937	103,507	113,057	58,226	8,876	6,960	4,351

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	築港天美線	シート番号	019-042
-------	-------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14 [事業進捗] (用地取得状況) ○継続的な用地交渉の実施 ・用地取得率: 45.9%							
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		用地買収率	%	目標値			66	72
				実績値			46	
				達成率			70%	
	評価					少し悪い		
	算出方法・設定根拠など		用地買収率=買収面積/買収予定面積(事業用地)、本指標は令和元年度から開始					
	16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標値				
				実績値				
				達成率				
	評価							

事業の効率性

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	用地買収面積	m ²		0
	②	上記①にかかる年間経費	千円		0
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位		
備考(算出についての説明等)					
区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①				
	②	上記①にかかる年間経費	千円		
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位		
備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	○現状は事業認可が未認可であり、収用権もないことから用地交渉が難航しており取得に至らなかった。今後、中長期的に計画されている堺駅・旧堺港エリア並びに堺浜エリアの開発と併せた事業の在り方を検討したうえで都市計画道路幅の検討、事業認可取得を行う。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	築港天美線	シート番号	019-042
-------	-------	-------	---------

≪ V. 点検 ≫

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 都市計画道路は、都市施設として都市計画決定されている幹線道路ネットワークを形成するものである。また都市防災機能の強化や安全で快適な道路交通環境の創出を目的としているため、その整備は不可欠である。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 大型車の通行が多いうえに、堺浜地区の開発や阪神高速道路大和川線の開通により、交通量の増加が予測されることから、道路環境の改善が見込めなくなる。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 令和3年度から事業を休止することにより、用地測量業務等の費用を縮減する。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 都市計画道路は、都市施設として都市計画決定されている幹線道路ネットワークを形成するものである。また都市防災機能の強化や安全で快適な道路交通環境の創出を目的としているため、その整備は不可欠である。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部署との適切な連携・役割分担 関係部署名 (用地第一課) 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 ③用地部と連携し、情報共有しながら、計画的かつ効率的に事業を実施している。 ④事業認可手続きについて、国及び大阪府との協議を重ね事業を推進している。 ⑤都市計画道路整備プログラムに基づき整備しており、サービス水準は同程度である。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 令和3年度から事業を休止することにより、用地測量業務等の費用を縮減する。 ただし、今後、中長期的に計画されている堺駅・旧堺港エリア並びに堺浜エリアの開発と併せた事業の在り方を検討したうえで都市計画道路幅の検討、事業認可取得を行うことで、最大の事業効果を発揮させていく必要がある。		